

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

564
19/3/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200



「3.1朝鮮独立運動100周年、日本からの応答」リレートーク&キャンドルアクションで壇上のスピーチに聞き入る600人の参加者。(2019年3月1日、新宿アルタ前。写真提供:「朝鮮独立運動100周年キャンペーン代表・渡辺健樹氏」)

主筆■梅林宏道
編集長■湯浅一郎

発行■NPO法人ピースデポ
〒223-0062
横浜市港北区
日吉本町1-30-27-4 1F

Tel 045-563-5101
Fax 045-563-9907
e-mail: office@peacedepot.org
<http://www.peacedepot.org>
f <https://www.facebook.com/peacedepot.org/>

郵便振替口座■
00250-1-41182
特定非営利活動法人 ピースデポ
銀行口座■
横浜銀行 日吉支店
普通 1561710
特定非営利活動法人 ピースデポ

危機に立つ新START

——条約延長に向け協議の開始を

山口 響

本誌前号で報告があったように、米国がINF(中距離核戦力)全廃条約を離脱して同条約は事実上失効し、米口の核軍拡競争が再燃する危険性が高まっている。ここでは主に戦略兵器に焦点を絞って、軍拡競争に向かいつつある米口の現状を報告し、核軍備管理の今後を考えた。

軍事技術発展を誇るプーチン演説

ロシアのウラジミール・プーチン大統領は2月20日、ロシア議会に対して年次教書演説を行った(3ページ資料1参照)。演説そのものは内政・外交のすべてにわたるものであるが、その締めくくり

に近い部分で、プーチンはロシアによる最近の軍事技術の発展を誇っている。本誌前号でも一部取り上げられているが、挙げられた兵器システムは以下のようなものである。

・極超音速滑空弾「アバンガード」:今年中に大陸

今
号
の
内
容

米口の核軍拡競争の危険 山口響 <資料1>プーチン大統領年次教書(抜粋訳)、<資料2>米エネルギー省:低威力核弾頭の生産開始を発表/[資料] ビーガン北朝鮮問題特別代表の演説/[連載] いま語る(86) 神田香織さん(ふくしま支援・人と文化ネットワーク)

間弾道ミサイル(ICBM)への搭載を完了。

- ICBM「サルマツト」実験の実施¹。
- レーザー兵器「ペレスベート」を今年12月から作戦運用開始へ。
- 極超音速弾道ミサイル「キンジャル」を搭載した戦闘機MiG-31のためのインフラ整備を予定。
- 原子力巡航ミサイル「ブレベストニク」の実験に成功。
- 無人原子力潜水艇「ポセイドン」の実験に成功。

これらの兵器の中には、その実現性について技術面から疑問符の付くものもあるが、昨年の年次教書演説²に続いて、このような好戦的な内容を演説に含めたこと自体の持つメッセージ性を読み取るべきであろう。

米、低威力核弾頭配備へ

一方の米国はどうか。トランプ政権は、2018年2月に発表した「核態勢の見直し」(NPR)において核戦力の柔軟性と迅速対応性を強化すべく、低威力核弾頭の開発を表明していた³。

これを受けて、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)「トライデントII D5」に搭載されている核弾頭「W76-1」の改修を進めるため、エネルギー省が19年2月25日、小型核弾頭「W76-2」の第1生産ユニットを完了させたと発表している(4ページ資料2参照)。この発表によれば、米国家核安全保障管理局(NNSA)は、2019会計年度の終了(2019年9月末)までに、初期作戦能力(IOC)を持った「W76-2」弾頭を海軍に引き渡す、としている。

これに対して米国内では批判もある。アダム・スミス下院議員(現・下院軍事委員会委員長)やエド・マーキー上院議員らが昨年9月、「低威力核弾頭禁止法案」を上下両院に提出したが、9月18日に戦略戦力小委員会に付託されたままで審議された形跡はない⁴。2019会計年度の予算を低威力核弾頭に使用することを禁じる内容である。

新STARTの行く末

INF全廃条約が8月2日に失効するまでに、米ロで核軍縮協議を始めるべきとする国際的圧力が続いていることは確かである。その圧力は、新START(戦略兵器削減条約)の延長交渉や後継条約のための交渉開始への圧力に直結する。2011年2月に発効した新STARTは、その10年後にあたる2021年2月で失効する。ただし、両国政府の協議によって、5年間の延長が可能となっている。目下の焦点は、米トランプ大統領と露プーチン大統領が新STARTの延長、あるいは内容の修正に向けた交渉に入るかどうかにある。

新STARTをめぐるのは、すでに応酬が始まっている。ロシア政府は、米国が原潜「トライデントII」

のSLBM発射基と重爆撃機「B-52H」の一部を非核用途に転用し、新STARTにおける検証措置の枠組みから外したことについて、「転用が不可逆的なものかどうかの検証ができない」として批判している⁵。

新START延長に向けた交渉を

しかし、新STARTは、これまでのところ機能していないわけではない。同条約は、配備された戦略兵器に搭載されている核弾頭の合計を、米ロそれぞれが1550発以下に、配備運搬手段については700基するように規定しているが、両国はこれをすでに達成している。米務省も、18年1月に米議会に対して提出した新STARTの履行状況をめぐる報告書で、ロシアは同条約を履行していることを確認した⁶。

新STARTは米ロ両国による各種検証措置を規定している。両国がそれぞれ年間18回行うことが条約上認められている現地査察については、条約発効後、現在に至るまで、滞りなく実施されている⁷。戦略兵器に関する他当事国への通知の発出回数は、両国を合計すると1万7335回を数える⁸。新STARTを延長しないということは、これらの検証措置を失うことを意味する。それが両国の核戦力の透明性低下につながることは言うまでもない。

プーチン大統領とトランプ大統領は、18年7月にヘルシンキで会談しているが、この時には新STARTの話題は出なかったとされる。ロシア政府は、新STARTの延長をめぐる協議入りを米政府に申し出ている旨を何度も表明しているが、どの程度真摯な提案であるかは不明である。そして、米政府は、その呼びかけにすらまだ応えていない。

2020年には米国が大統領選一色になることから、条約延長に向けた協議に残された時間はそれほど多くないという指摘もある。INF全廃条約なき今、米ロ間の核軍備管理の唯一の懸け橋となった新STARTを失うことは許されない。

やまぐち・ひびき

J-PAND (Journal for Peace and Nuclear Disarmament、長崎大学発行)編集長補佐。最近の監訳書に『核兵器禁止条約の時代』(法律文化社)。

注:

1 SS-18「サターン」の代替として開発中のICBMで、2020年の配備を予定するが、計画は遅れている。「ロシアの核戦力一覧2018年版」(長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)作成)http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear_list_201806/russia201806

2 本誌541号(2018年4月1日)に関連記事。

3 本誌540号(2018年3月15日)に関連記事。

4 スミス議員による報道発表(18年9月18日)

<https://adamsmith.house.gov/press->

releases?ID=E0EAD3ED-71D3-46E0-AC5F-532C7AB982E0

さらにスミス議員は、エリザベス・ウォーレン上院議員とともに「核兵器先行使用禁止法案」も提出している。スミス議員による報道発表(19年1月30日)

<https://adamsmith.house.gov/press-releases?ID=785CACAA2-A9B7-4B6E-A5EF-5E736C28628C>

- 5 セバスチャン・スプレングー「核のアルマゲドンを予防する米ロ条約が危機に」『ディフェンス・ニュース』19年2月20日 <https://www.defensenews.com/smr/nuclear-arsenal/2019/02/20/a-us-russia-pact-preventing-nuclear-armed-geddon-is-in-trouble/>
「米国、新START失効までの時間稼ぎか」『スプートニク・ニュース』19年2月16日 <https://sputniknews.com/military/2019>

02161072489962-start-treaty-russia-use-expiration/

- 6 米務省「新STARTの履行に関する年次報告」(2018年1月) <https://www.state.gov/documents/organization/280780.pdf>

- 7 米務省「新STARTの査察活動について」 <https://www.state.gov/t/avc/newstart/c52405.htm>

- 8 米務省「新STARTについて」 <https://www.state.gov/t/avc/newstart/index.htm>

<資料1>プーチン大統領 年次教書演説(抜粋)

2019年2月20日、モスクワ

(前略)

米国のINF条約からの一方的な離脱は、最も緊急で、最も議論されている米露関係の問題である。したがって、私はこのことについて、詳しく話さないわけにはいかない。

実際、1987年に条約が署名されて以降、世界では重要な変化が生まれている。多くの国が、こうした兵器を開発し、そして改善を重ねている。しかし、ロシアと米国は違う。我々は、自由意思という観点のもとで、我々自身を制限してきた。当然だが、こうした状況が問題を生んでいるのである。我々のパートナーである米国は、ただ本当に正直に発言すればよかったのである。一方的な条約からの離脱を正当化するために信じがたい非難をロシアに浴びせるのではなく。

彼らがABM条約から非常におおっぴらで、正直に脱退した2002年のようにしていれば、状況はましだったのかもしれない。それが良いことなのか、悪いことなのかは別の問題であるが。私は悪いことだったと思うが、彼らは実行し、それ以上でもそれ以下でもない。彼らは同じことを今回もできたはずだ。現実には何をしているのだろうか。まず、彼らは全てに違反した。そして、その言い訳を探し、悪い側を決めつけた。しかし、彼らはまた、米国を支えるために、注意深くではあるがノイズを発する衛星を動員している。当初、米国はミサイル防衛のための裁量のある「目標ミサイル」と称して、中距離ミサイルの開発と利用を始めた。

そして、彼らはMk-41という万能な発射システムの配備を始めた。これは、トマホーク中距離巡航ミサイルの攻撃戦闘使用を可能にする。

私が自分と皆さんの時間を使って、このことについて話しているのは、我々が、我々に向けられた非難に対して答えなければいけないからである。しかし、私がすでに説明した全ての事に取り組んだにも関わらず、米国はINF条約の4条と6条によって構想されている定めを、明らかにかつ厚かましく無視している。条項1、6条によると(以下、引用)「両国は、全ての中距離ミサイルとそのミサイルの発射装置を破棄し、…そうすることで、…どのようなミサイルや発射装置も…どちらの国によっても保持されない」。6条の段落1には(以下、引用)、「条約の効力発生後には、どちらの国も中距離ミサイルの生産や飛行実験を止め、そのようなミサイルの土台や発射装置を生産しない」。引用終了。

中距離目標ミサイルを使用することや、トマホーク巡航ミサイルの発射に対応する発射装置をルーマニアやポーランドに配備することで、米国はこうした条約の条項に明らかに違反してきた。彼らはこれをすでに実行している。こうした発射台はルーマニアに配備され、何も起こっていない。まるで何も起きていないかのようである。これはとても奇妙なことなのである。このことは我々にとっては、安全に奇妙なこととは言えないのだが、人々はこれを見て、理解することができなければいけない。

この文脈において、我々はどのように状況を評価しているのであろうか。私はすでにこのことを述べたが、

繰り返す。ロシアは意図していない—これは非常に重要なことである。私はあえて繰り返しているのだ—ロシアはこのようなミサイルを欧州に最初に配備することを意図してはいない。もしこれらが本当に建設され、欧州大陸に運搬されるならば、米国がこうした計画をもっているならば、少なくともそうでなければ我々が伝え聞くことはなかったであろう、これは国際的な安全保障の状況を劇的に悪化させ、ロシアへ深刻な脅威を突き付けている。なぜなら、こうした兵器の中には、モスクワにたった10-12分で到達できるものがあるからである。これは我々にとって非常に深刻な脅威である。こうした場合、我々是对応せざるを得ない、この点を強調したい。我々は鏡に映ったかのような、もしくは非対称の行動で対応せざるを得ない。これは何を意味するであろうか。

(中略)

さらに付け加えたい。米国は、すでに彼らの世界規模のミサイル防衛プロジェクトで絶対的な軍事的優位性を得ようとしてきた。彼らは自分自身を欺くことをやめる必要がある。我々の対応は常に効率的で効果的である。

(中略)

私が今年の演説で述べた有望な試作品と武器システムに関する作業は予定通りに、そして中断なしに続けられている。我々は、すでに今日述べたように、アバンガード・システムの量産を開始した。計画通り、今年、戦略ミサイル部隊の連隊が初めてアバンガードを装備する。前例のないパワーを有する超重量級の大陸間ミサイルであるサルマットは一連の実験を行っている。ペレスベート・レーザー兵器とキンジャル極超音速弾道ミサイル

を搭載した航空システムは、試験中および戦闘中の警戒任務中に独自の特性を証明し、同時に要員はそれらの操作方法を学んだ。来年12月、国軍に供給されたすべてのペレスベート・ミサイルは警報待機に置かれることになるであろう。キンジャル・ミサイルを搭載したMiG-31迎撃装置のためのインフラストラクチャーを拡張し続けている。射程に制限がないブレベストニク原子力巡航ミサイルとポセイドン原子力無人潜水艦は正常に実験を行っている。

この文脈において、私は重要な宣言をしたいと思う。我々はこれまでは発表しなかったが、今日、我々は今春にこの無人機を運ぶ最初の原子力潜水艦が就航すると言うことができる。事業は計画通りに進んでいる。

今日、私はまた別の有望な技術革新について公式に皆さんに知らせることができる。(中略)。計画通りに開発されているもう一つの有望な技術革新は、およそマッハ9の速度に達することができ、水中でも地上でも1000km以上離れた目標を攻撃することができる極超音速ミサイル・ジルクンである。それは高精度ミサイル・カリブルを運搬するために開発され建造されたものも含めて水上艦や潜水艦から発射することができる、そしてそれは我々にとって追加費用なしにできることを意味する。

これに関連して、ロシアの国益を守るために、国家兵器計画で設定された予定より2～3年早く、ロシア海軍が7隻の新型多目的潜水艦を保有し、外洋用に設計された5隻の水上艦の建設を始めることを強調したい。さらに同クラスの16隻が2027年までにロシア海軍に就航する予定である。

結論として、中距離ミサイル及び短距離ミサイル撤廃条約からの米国に

よる一方的な撤退について、ここに私が言いたいことがある。近年のロシアに対する米国の政策は、友好的とはいえないものがある。ロシアの正当な利益は無視され、反ロシア・キャンペーンが絶えず行われており、国際法に照らして違法である制裁が、何の理由もなく課されている。我々はこれらの制裁を引き起こすようなことは何もしなかったことを強調しておく。過去数十年にわたって形成されてきた国際的な安全保障構造は完全にそして一方的に解体されている。これが真実ではないことをはっきりと言わせてほしい。ロシアはアメリカとの健全で平等で友好的な関係を望んでいる。ロシアはだれをも脅迫しておらず、安全保障の観点から我々がしていることはただ単に対応であり、それは我々の行動が防御的であることを意味する。我々是对立には興味を持っていないし、それを望んでいない、特にアメリカ合衆国のような世界的な権力を有している国に対しては。しかし、我々のパートナーは、世界中でおきている変化の深さとペース、そしてそれがどこに現れているのかに気付かないようである。彼らは彼らの破壊的で明らかに誤解された方針を続けている。これは米国自体の利益をほとんど満たしていない。しかし、これは我々が決めることではない。

(中略)

我々は軍縮協議に乗り出す準備ができていることを繰り返したい。しかし我々はもう鍵のかかったドアをノックしない。我々のパートナーの準備ができ、そしてこの問題についての対話の必要性を意識するようになるまで待ちたい。

我々は、シリアでの対テロ作戦で得た経験を活かして、我々の軍隊を発展させ、戦闘訓練の強度と質を改善し続けている。事実上すべての陸軍の指揮

官によって、秘密作戦部隊と軍警察、軍艦、軍隊、戦術的なそして戦略的なそして軍事輸送機によって多くの経験を待っている。

持続可能な長期的発展のためには平和が必要であることをもう一度強調したいと思う。我々の防衛力を向上させるための我々の努力はただ一つの目的のためだけにある。つまり、誰も我々に圧力をかけたり、我々に対する攻撃を開始することさえ考えないように、この国と我々市民の安全を確保することである。皆さん、我々は野心的な目標に直面している。我々は体系的かつ一貫した方法で解決策に取り組み、我々が自分たちの自己実現のための最善の条件を確実にし、それゆえに急速に変化する課題にふさわしい答えを提供する社会経済発展のモデルを構築する。何世紀にも渡る伝統と人々の文化、価値観、そして習慣に根ざした独自のアイデンティティを持つ文明としてロシアを維持する。当然のことながら、我々全員、ロシアのすべての市民が特定の努力に成功する意思があるのであれば、我々の努力を一つにまとめることによってのみ我々の目標は達成することができるのである。変革を追求することにおけるそのような結末は、常に人々自身の意図的な選択である。必要で有用な欲求が支援を享受しているとき、誰もが職業で仕事に満足しているとき、そして最も重要なのは正義、自由のための広大な空間、そして仕事・研究・イニシアチブ、及び革新のための平等な機会が存在している時、彼らは、国家の発展は彼ら、そして彼らの労働の成果に依存していることを理解することができ、その選択をするのである。

(訳: ピースデボ)

出典:
<http://en.kremlin.ru/events/president/news/59863>

<資料2>

国家核安全保障管理局、 改造弾頭の第1生産ユニット を完成

2019年2月25日

W76-2は2018年の核態勢見直し(NPR)で大統領が要求した国家安全保障イニシアチブを支援する

ワシントン - エネルギー省国家核安全保障管理局(DOE / NNSA)は、2月22

日にテキサス州アマリロにあるパンテックス工場で、W76-2弾頭の第1生産ユニット(FPU)を完成させた。W76-2 FPUは、2018年の核態勢見直しで大統領が要求した国家安全保障イニシアチブを支援するというNNSAの重要なプログラムのマイルストーンを達成する能力を有している。NNSAの国防計画副局長、チャールズP.ベルダン博士は、次のように「W76-2は進化する脅威に直面して調整された抑止を可能にするであろう」と述べている。W76-2プログラムは、低威力の海上発

射弾道ミサイル能力を提供するために、W76-1弾頭を改造したものである。NNSAはW76-2初期作戦能力弾頭を完成し、2019年度末までに米海軍にユニットを引き渡す予定である。(訳: ピースデボ)

出典:
<https://www.energy.gov/nnsa/articles/nnsa-completes-first-production-unit-modified-warhead>

[資料]

2019年1月31日、スティーブン・ビーガン米務省北朝鮮問題特別代表が米スタンフォード大学でDPRK(朝鮮民主主義人民共和国)について講演を行った。北朝鮮問題の専門家ロバート・カーリンとの質疑応答も含めて、米国の対北交渉についての考え方が推察できるので、ここに資料として一部を訳出する。全文は米務省ホームページ(原文英文)で読むことができる。(編集部)

米務省：動く外交 スタンフォード大学におけるDPRKに関する講演

スティーブン・ビーガン 米務省北朝鮮問題特別代表
2019年1月31日

(前略)

どちらのリーダーも、同じ失敗の結果以外の期待がない中で、彼らの仲間が過去とまったく同じアプローチを試みる運命であるかも知れないという従来の期待に縛られなかった。その代わりに、トランプ大統領と金委員長は一成功した場合には一私たち2国間の関係を根本的に変えるような幅広い行動を伴うトップダウン方式を追求することを決定した。その変換の過程で、我々はこの世代と今後の多くの人々にとってより安定した、平和で、繁栄したアジアの確立を助ける地域における歴史的な一連の出来事を見ることのできた。

2016年の選挙後の大統領交代の間に、当時のオバマ大統領はトランプ次期大統領に対し、米国が世界で直面している一番の危険は急増する核兵器と北朝鮮の大陸間弾道ミサイル計画であることを印象付けたことはよく知られている。その説明から、朝鮮半島での対立の可能性が差し迫っているかのよう聞こえた。そして2017年の大部分で、まさにそう思わせる様相を呈していた。北朝鮮のICBMとこれまでにないほど大きな核兵器の数多くの挑発的な実験は朝鮮半島の緊張の高まりを数十年で最高レベルにまで高めた。国連安全保障理事会によって北朝鮮に厳しい制裁が課され、その2国間で脅威とそれに対抗する脅威が浴びせられた。

それでも2017年末までに、何かが転じ始めた。南北の静かな働きかけは、冬季オリンピックに参加する南北合同チームという打開の機会をもたらし、非武装地帯の板門店での北と南の指導者間の対面会議が続いた。

(中略)

我々は、北朝鮮が同様に、最終的かつ完全に検証された非核化への努力を果たすならば、朝鮮の人々の明るい未来と、制裁が解除され朝鮮半島が平和になるときに開かれる新しい機会を計画していることに沿って、昨夏、シンガポールの共同声明において両首脳が行った約束の全てを同時に、また並行して、追求する準備があることを、北朝

鮮側と協議してきた。

(中略)

金委員長は、米国が相応の措置をとればプルトニウム施設やウラン濃縮施設に関する次のステップをとると述べた。これらの措置が何であるかは、これからの北朝鮮担当者との協議事項になる予定だ。我々としては、2国間の信頼醸成の助けになり、かつ両国関係の転換、朝鮮半島の恒久的平和体制の確立、そして完全な非核化といったシンガポール首脳会談の目的が並行して前進する助けになるような、さまざまな行動について協議する準備がある。

(中略)

最後に、そして重要なことに、プルトニウムとウラン濃縮施設を解体して破壊する彼らの努力を我々に説明する際に、北朝鮮もまた、批判的な言葉「そしてもっと」を加えた。完全な非核化へのシンガポール首脳会談の努力を最後まで遂行するために、これらの施設を超えてやるべきことがもっと一もっとも一とたくさんあるように、これは本質的である。

(中略)

非核化の過程が最終的になる前には、我々は北朝鮮の大量破壊兵器ミサイル計画の全範囲について完全に理解しなければならない。ある時点において、我々はそれを包括的な申告によって得ることになる。我々は、専門家によるアプローチと主要な現場の国際基準への監視手順に関する合意に達しなければならない。そして最終的には、核分裂性物質、兵器、ミサイル、発射装置、その他の大量破壊兵器の備蓄品の除去と破壊を確実にする必要がある。

(中略)

それは、トランプ大統領を昨年シンガポールに導いた朝鮮半島での70年の戦争と敵意の扉を閉じることの約束である。彼がその目標を容赦なく追求したことで、今日に議論したことすべてを達成するための空間が生まれた。今が好機である。今がその瞬間である。米国はシンガポールでのトランプ大統領と金委員長によって概説されたビ

ジョンを実現する準備ができている。ありがとうございました。

(中略)

[質疑応答]

カーリン: (略)あなたが言ったことは、アメリカがついに北東アジアにおける北朝鮮のための場所を見いだすことを意味した。それは非常に重要で、問題は、その場所とは何か?それは我々の同盟とどのように一致するのか?それは北東アジアにおける我々の戦略的概念とどのように一致するのか?もちろん内部だけでなく、北朝鮮とも同様に、すべてが話し合われ、解決されなければならないことではないのか?

ビーガン: 私はシンガポール首脳会談に関する批判のいくつかを耳にした一私は当時、民間部門にいた一事前に十分な準備ができておらず、出てくる合意について詳細は十分でなかった。主に企業や政府での生活で私の専門である交渉者として、私はより良い任務を果たすことができなかつたと伝えた。私は北朝鮮と協議するための潜在的協力の流れを4つ持っている。米朝関係の転換、朝鮮半島の恒久的平和の構築、非核化、そしてここで手短かに述べた4つ目である朝鮮戦争からの遺骨の返還一同じレベルの交渉は含まないが、朝鮮半島でのより大きな論争を解決する過程の一部として、その戦争の傷を癒すことは、まったく同じくらい重要であることを強調するべきである。そして私が述べたように、良い知らせは我々がその点で多くの前進をしているということだ。

しかし他の分野で、複雑なのはこれであるが一問題の中核となるのは非核化である。絶対に一これの本質的あかしくは、北朝鮮の大量破壊兵器計画を取り除くことである。しかし、問題はそれよりはるかに大きい。問題を解決できない時に問題を大きくすることは、ワシントンではありふれた策略のようなものだが、トランプ大統領はそれを完全に受け入れている。そうではなくて

—すみません—私が彼は前任者の仮説に縛られないと言うとき、私は「けげんなく」言う。

トランプ大統領はこの戦争を終わらせようとしている。戦争は終わらな。戦争は済んだ。我々は北朝鮮を侵略するつもりはない。我々は北朝鮮の体制の転覆を求めている。非核化の計画と同時に、我々は北朝鮮に明確なメッセージを送るような外交を進める必要がある。我々は新しい未来の準備をしている。非核化の基礎の上にあるものではあるが、それは非核化よりも大きいものだ。それは我々が手にしている機会であり、北朝鮮と協議しようとしているものだ。

(中略)

カーリン: あなたは、アメリカは現在、北朝鮮と並行的で同時に行動を起こす準備ができていて、または努力をしていると言った。そして、私は、我々が國務長官から、実際、以前にそれを聞いたことがあると思う。しかし、これは、あなたがすべてをするまでは我々は何もしないという、我々が聞く第2の方針とはまったく異なる取り組みを示唆している。だから私には人々が混乱しているように見える。どのようなことが起こるのか我々は理解すべきなのか?

(中略)

ビーガン: (略)我々は、あなたがすべてをするまで何もしない、とは言っていない、しかし、それはしばしば—それはしばしばそのようにされ、そして、だからこそ今日のような機会が、我々の外交の骨にもう少し肉をつけることができるようにするために非常に重要なのだ。

より大きな問題に戻らせてください。それはあらゆる次元で交渉者を混乱させる問題で、それは順序付けである。私は何をしようか、あなたは何をしようか、そして誰が最初に行動するのかわかるのか?それが、私たちが解決し、避けようとしていることだ。過去において、我々の政策の簡単な解釈は、あなた(カーリン)がいくらかだしとなって、役立って展開したことである。つまり、最初にあなたがすべてのことをして、そして次に我々はそれに応じて何かをするかしないかどうかわからないか?それは私たちが方針ではないし、今までその方針であったこともない。我々が話しているのは、同時に関係を改善する方法を検討すること、朝鮮半島でより安定的で、平和的で、そして最終的にはより正当な平和体制を推進する方法を検討することである。

今、それが理想である、そして、これらのことは異なる道に沿ってつかえつかえに動いていく。しかし、我々が関係において互いに正しいことをしているのであれば、核兵器に関して互いに正しいことをするのが簡単になるため、それらは相互に強化することもできる。もし我々が核兵器において正しいことをしているのならば、朝鮮半島にはより恒久的平和体制があると考えられるようになる。そして、同様にそのすべてが協働しなければならぬ。

これは理想である、そして、私が先ほど個人の談話で言ったように、言葉が私自身の口から出てくるのを聞くと、少し楽観的にさえ聞こえる。しかし、私は絶対的に確信しており、そしてさらに重要なことに、米国大統領は、朝鮮半島の過去70年間の戦争と敵意を動かすときだと確信している。この対立がこれ以上持続する理由はない。

(中略)

ビーガン: (略)私たちはここ2年近く最大の圧力をかけていて、2017年に構築し、確実に拡大しピークに達してきたので、ここでは変曲点にあるが、我々の2か国間には、どんな通常のやり取りにも相当の障害がある。そして我々がしている挑戦の一部として、我々がしなければならないことはガムを噛みながら歩くことである。我々は圧力政策を維持する。同時に外交政策を前進させようとしている。したがって、この2つの間の正しいバランスを見出さなければならない。あなた(カーリン)が述べた文化交流や市民イニシアチブのような分野が、前進のために始めることのできる分かり易い分野のように思われる。

(中略)

シン: 非核化の用語について。問題は「米国と北朝鮮はそれが何を意味するのか共有しているのか」ということだ。

ビーガン: シンガポール首脳会談から抜け出して—私はあなたが知らないことは何も伝えていない。非核化が何を伴うかについての詳細な定義や共有の合意はなかった。我々の見解は、国際法の要求と一致して、それは北朝鮮における大量破壊兵器計画の全体の廃棄を伴うということだ。それはまたそれらの兵器の生産の手段、そして運搬手段、大陸間弾道ミサイルを必要とするだろう。

全体的に、北朝鮮がまったく異なる姿勢に移行することを望んでいるが、彼らも早くその姿勢に移行しなければならず、それは我々の外交の努力の一部である。したがって、我々には最終

的かつ完全に検証された非核化、または完全に検証可能かつ不可逆的な非核化—あなたの好む専門用語でもなんでも—がどのようなものなのかについて、具体的かつ合意された定義はない。我々は、結果がどうなるかについて共通の理解を持つ必要がある。そして、それが引き起こす空間内で、相互に受け入れられた結果を達成するために必要なステップについても合意できるようにすべきだ。これに何が伴うのかについて、米国内でよく発展した見解があるが、それは時間が経つにつれて、北朝鮮との合意にたどり着かなければならぬものだ。

シン: 彼らはワシントンとソウルの両方で同盟の将来について多くの懸念を抱いた。問題は、韓国からの米軍撤退は、北朝鮮が核兵器を放棄する動機を与えるための選択肢なのか?

ビーガン: ですから、我々はこの取引を提案するようなどんな外交の議論にも関係していない。以上。それは議論されたことがない。同盟の将来は重要な問題で、その同盟の将来を維持することは、両者が完全に努力しなければならないものだ。私は—北朝鮮で働くという任務がある。

(中略)

ビーガン: (略)しかし、それが首脳会談の場所など他の事へと流れるとき、私は場所と時間についての最終的な判断をみたが、対話の中心に居ることからわかるのは、特に場所に関して誇張されているか、または真実ではない。北朝鮮との首脳会談をやがて発表する。トランプ大統領はすでに我々が行う—我々は会う—2人のリーダーが2月末に会うであろうと公に言っており、そして私はそれが起こることを期待している。

首脳会談、特に米朝首脳会談をまとめるのは複雑な業務である。多くの一処理され、解決されなければならない流通上の、および進行上の問題が多くある。しかし大統領は金委員長との第2回首脳会談を非常に望んでいる。私と私のチームは、これが外交に勢いをつける機会になると信じており、そして我々は、特に非核化を含むシンガポール共同声明のすべての側面において、いくつかの有意義な進歩を遂げるために、今から首脳会談までに一連の成果を与える交渉を楽しみにしている。

(後略)

(訳:ピースデポ)

出典:
<https://www.state.gov/p/eap/rls/rm/2019/01/288702.htm>



伝統芸能で 平和の大切さを 語っています

神田香織さん

講師、NPO法人「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」理事長

私は今、「講談」という伝統芸能を通して平和の大切さを多くの人に訴えています。自作の講談で戦争、原爆、原発、差別などをテーマに語っている私は、いつの頃からか社会派講師と呼ばれるようになりました。講談の中で当事者の過酷な体験や理不尽な出来事を私が我がこととして語ると、客席のなかに共感の輪が広がっていきます。共感とは「大変ね」の同情ではなく、自分ごとであり、解決のためにどうすればいいかを考え行動する始まりになります。講師になったのは偶然でしたが、今では人の感情を揺り動かせるこの仕事は私の天職だと思っています。

私は福島県いわき市の郊外、潮騒が聞こえる自然いっぱいのお田舎で育ちました。体を動かすことが好きで毎日野山を冒険して遊んでいましたが、他方引っ込み思案で人前で目立つことはあまり好きではなく、一人で本を読んだり物語を作って空想の世界で遊ぶことが多い子どもでした。その延長線上で演劇に興味を持ち高校では演劇クラブに所属。卒業すると女優を志して上京しました。劇団の養成所では福島訛りを笑われたりしながらも努力する日々でしたが、もうひとつ肌に合わず結局やめました。そのあと知り合いだった講師の神田紅さんに勧められ講師を目指すことになり、二代目神田山陽さんの門下生に。講談は初めから終わりまで一人ですから大変ですがそれがやり甲斐でもあります。修行を重ね、前座を乗り越え二つ目に昇進しました。その時、解放感を味わおうとサイパンへ遊びに行ったのですが、それが運命でしたね。そこは太平洋戦争の激戦地。兵士が天皇陛下バンザイと叫んで身を投じた「バンザイクリフ」があり、5万人を超える戦死者が出たところだったのです。ショックを受け帰国すると広島、長崎、沖縄を何度も訪ね、あらためて戦争の歴史を学び直しました。戦争を語りたいたいとの思いに突き動かされながらも、重い、暗い話ではお客さまに来ていただけないと悩んでいる中で読みかえたのが「はだしのゲン」(中沢

啓治)でした。ゲンのたくましさで元気がもらえる、これなら大丈夫、人に聴いてもらえると語り始めました。1986年夏、31歳の時のことでした。初演から30余年、今「はだしのゲン」は全国60万人以上の人たちが聴いてくださり、私の代表作になりました。その後「常磐炭鉱余聞-フラガール物語」、米軍ジェット機墜落事件「哀しみの母子像」、「チェルノブイリの祈り」など自作の演目で多くの人に世の中で大事なことは何かを語り続けて今に至っています。

2011年3月11日、東日本大震災発生。続く福島原発の爆発。故郷ふくしまが原発事故の被災地に。「チェルノブイリの祈り」を語ってきた私自身が「当事者」になりました。すぐに何かしなければと立ち上がった私は個人の力には限界がある、やるなら最初からNPO法人をつくってしっかり活動しようと考えました。幸いNPO活動の経験が豊富で実行力のある友人、磐城女子高校の先輩が即行動を共にしてくれました。結果、首都圏在住の福島県人をはじめさまざまな立場の人たち200名近くが参加してくれ、10月には私が理事長のNPO法人「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」が発足しました。8年目を迎えた今も150名(団体2)を超える人たちが会員として参加してくれています。運営メンバーは多才でそれぞれが特技を生かして多岐にわたる活動を展開しています。機関紙「此処彼処(ここかしこ)」で福島の現状を世の中に広く知らせ、復興支援事業として福島県内の有機農業家を支援。茅ヶ崎、三島でフレッシュハウスを運営。チェルノブイリ視察、韓国釜山で現地の脱原発運動を激励、福島県内の自然エネルギーの取り組み視察などツアーも数多く実施。講演会やシンポジウム、そして私の講談など人と人をつなぐ文化による多彩な交流も。会のミッションは「文化を通して人と人をつなげる事業を行い、震災後の日本社会の再構築に寄与する」です。今、あの時の福島の実情を訴える「ふくしまの祈り-ある母子避難の声-」もたくさんの人に聞いてもらっています。私はこれからも講師とNPO法人理事長の二役で平和な世界の実現をめざしてがんばっていきたくと思っています。(聞き手・まどめ：山中悦子)

かんだ かおり

講師。福島県いわき市出身。1980年神田山陽門下生となる。1986年「はだしのゲン」を発表し日本雑学大賞を受賞。1989年真打昇進。社会問題を講談という話芸を通じて広めてきた功績で女性人権活動奨励賞や多田謡子反権力人権賞を受賞。2011年NPO法人「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」を設立し理事長をつとめる。

日誌

2019.2.21~3.5

作成:有銘佑理、平井夏苗

好評
発売中

イアブック「核軍縮・平和2018」 —市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ
A5判 298頁/発行:緑風出版

会員価格1600円
一般価格1900円
(ともに+送料)

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本
トピックス:核兵器禁止条約の成立など
新資料24点!!

●2月21日 建設機械メーカー「コマツ」が開発コストの採算性の問題で、自衛隊車両の新規開発中止を防衛省に伝えていたことが分かる。

●2月21日 空自築城基地(福岡県)の戦闘機が山口県沖で墜落した事故で、海自が機体と思われる物体を発見し、位置を特定。

●2月22日 国連安保理制裁委員会、海外渡航が禁止されている北朝鮮人について、渡航を許可することを決定。

●2月22日 IAEA、イランのウラン濃縮活動や濃縮ウランの貯蔵量は2015年に結んだ核合意の基準内にとどまっていると報告。

●2月22日 キム元CIAコリア・ミッションセンター長、北朝鮮の金委員長が昨年4月に、「自分の子どもが生涯、核を抱えて生きていくのを望まない」と述べたと伝える。

●2月24日 露国営テレビ、極超音速ミサイル攻撃時の対象にするとみられる米軍事施設を列挙し、5分以内で攻撃できると主張。

●2月24日 EU加盟国とアラブ連盟の初首脳会議がエジプト・シャルムエルシェイクで開催。イスラム過激派テロなどについて協議。

●2月26日 武装工作員が海外から上陸した想定で、警視庁や陸自約200人が朝霞駐屯地(埼玉県)で合同訓練。

●2月26日 インド空軍、領有権を争うカシミールでの自爆テロへの報復として、パキスタン北東部にあるテロ組織の拠点を空爆。

●2月27日 パキスタン軍、カシミールのパキスタン領空でインド空軍機2機を撃墜し、インド軍操縦士1人を拘束したと発表。

●2月27日 夜、2回目の米朝首脳会談がベトナムのハノイで行われる。28日まで。

●2月28日 菅官房長官、エジプトでイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をするMFOに自衛隊員2人を派遣と発表。

●2月28日 自動車会社「スバル」、航空宇宙カンパニー宇都宮製作所で陸自新多用途ヘリコプター試作機「UH-X」を防衛省に納入。

●3月1日 朝鮮の民衆が日本植民地支配に抵抗した「3・1独立運動」から100年、新宿のアルタ前広場でのキャンドル集会に約600人が参加。(本号参照)

●3月2日 韓国国防部、米韓が毎年実施してきた合同軍事演習「キーリゾルブ演習」とト

クスリ演習」の終了を発表。

●3月4日 四電伊方原発3号機の運転禁止を求めた仮処分で、山口地裁岩国支部が15日に結果を出すと分かる。

●3月4日 空自築城基地(福岡県)所属のF2戦闘機が、2月の墜落事故後初めて訓練飛行をしたと明らかにする。

●3月5日 米DPRK分析サイト、人工衛星写真をもとに東倉里のミサイル発射場の一部で復旧の動きがあるという分析結果を発表。

●3月5日 米太平洋空軍、米軍のB52戦略爆撃機が前日、南シナ海の上空を飛行したことを発表。

●3月5日 ボルトン米大統領補佐官、米テレビインタビューで、DPRKが非核化の意思がないなら、制裁の強化を検討すると述べる。

沖縄

●2月21日付 辺野古埋立て停止米請願署名呼び掛け人のロバート・梶原氏来日。19日夜、関西空港で入国審査に約110分。

●2月21日 米軍、嘉手納基地でパラシュート降下訓練実施。嘉手納町・北谷町・沖縄防衛局が訓練中止求めるも強行。

●2月22日 宜野湾市民の安全な生活を守る会、県監査委へ住民監査請求書を提出。県民投票予算5億5千万円の返還を求める

●2月23日 CV22オスプレイ2機、嘉手納基地に飛来。今月4日にも4機が飛来。

●2月24日 辺野古移設の賛否を問う県民投票。「反対」72.2%(43万4,273票)。「賛成」19.1%。「どちらでもない」8.8%。全41市町村で「反対」多数。投票率52.48%。

●2月25日 ハガティ駐日大使、県民投票の結果受け、辺野古移設は「唯一の解決策」と改めて強調。トランプ政権の方針変わらず。

●2月26日 名護市キャンプ・シュワブで実弾射撃訓練。辺野古区で最大騒音98.7db。2016年1月以降初の照明弾使用を確認。

●2月26日 岩屋防衛相、県民投票の結果について「沖縄には沖縄の民主主義があり、国

には国の民主主義がある」と持論述べる。

●2月27日付 県内29首長・24議長、日米両政府は県民投票の結果を「尊重すべき」と回答。琉球新報調べ。

●2月27日 ロバート・梶原氏、ホワイトハウスへの新たな請願署名活動開始。県民投票の結果伝え、基地設計上の欠陥等を指摘。

●2月28日付 全国の米軍基地引き取り運動10団体、辺野古新基地建設中止と本土への基地引き取りを訴える声明発表。

●3月1日付 15年日米防衛協力指針改定に関わったボーザック氏、米軍機の訓練移転提案の可能性を示唆。琉球新報取材に回答。

●3月1日 玉城知事、安倍首相へ県民投票結果通知。「民意は何より重い」と移設断念迫る。首相、工事推進の方針変更不可と回答。

●3月1日 沖縄防衛局、17年12月米軍機部品落下事故現場の宜野湾市・緑ヶ丘保育園を初訪問。神谷園長、要望書手渡す。

●3月2日 自民党県連、衆院沖縄3区補欠選に元沖縄北方担当相・島尻氏を擁立。辺野古新基地建設の是非については言及避ける。

●3月4日 辺野古新基地建設、新たに「K8」護岸工事に着手。埋め立て用土砂運搬船の棧橋として利用。

●3月5日 岩屋防衛相、県民投票結果に関わらず埋め立て工事を「継続すると決めている」。安倍首相も了解。予算委で答弁。

今号の略語

CIA=米中央情報局
DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
EU=欧州連合
IAEA=国際原子力機関
INF=中距離核戦力
MFO=多国籍軍・監視団
NNSA=米国家核安全保障管理局
START=戦略兵器削減条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場 アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加

join-abolition-japan.dl@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。



非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号(3月11日)「ハノイ会談は失敗であったとは言えない。国際社会は段階的制裁緩和について中・口を含む多元外交の役割を検討すべきである。」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>
メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

「北東アジア非核兵器
地帯へ:朝鮮半島非核化
合意の公正な履行に関す
る市民の監視活動」

編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>
湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>
平井夏苗<hirai@peacedepot.org>
山中悦子<e_yamanaka@nifty.com>

次の人たちがこの号の発行に
参加・協力しました。

朝倉真知子、有銘佑理、梅林宏道、
田巻一彦、津留佐和子、中村和子、
原三枝子、平井夏苗、丸山淳一、
宮野史康、山中悦子、湯浅一郎(50音順)